

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	3,930	4,047	17,245
経常利益 (百万円)	105	141	579
四半期(当期)純利益 (百万円)	53	52	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	290	715
純資産額 (百万円)	8,776	9,478	9,380
総資産額 (百万円)	21,531	21,829	20,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.62	1.60	8.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.0	38.6	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感が改善し、円安が進んだことを受けて輸出関連企業を中心に収益改善の動きもみられましたが、中国経済の減速など外需の冷え込みリスクも指摘されており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、『「品質ナンバーワン」＝「ファーストコールカンパニーを目指す」』、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』を基本方針とする第4次3カ年計画を本年度から新たにスタートさせました。当社グループは、本3カ年計画に基づいて品質ナンバーワンを追求し、お客様の信頼を高め、「必要なときに顧客が真っ先に声をかける企業となる」ことを目指して事業活動を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40億4千7百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益1億3千9百万円（前年同期比 45.0%増）、経常利益1億4千1百万円（前年同期比 34.0%増）、四半期純利益5千2百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）を、8千2百万円（前年同期 1億2千7百万円）、同じく四半期純利益には、5千1百万円（前年同期 7千8百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、原子力関係の落ち込みと客先の在庫調整により、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、国内の主要顧客先である国内高炉・電炉各社の生産は回復基調にあるものの、客先のロール在庫の消耗が進まず需要の回復にはいたりませんでした。また、輸出についても前年同期に売り上げた海外大口スポット物件分の売上高の減少により、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の縮小が続く中、国内カーメーカー主体の受注活動に努めた結果、売上高は前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物も平成24年秋口以降急速に落ち込んだ工作機械業界がここにきて多少上向きつつありますが、鋳物需要の大きな回復までにはいたっておらず、売上高は前年同期並みとなりました。小型鋳物は、機械鋳物類の売上が堅調に推移し、土木工事が増加傾向にあることから下水道分野の主力商品である新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋および電線共同溝用鉄蓋の需要も伸び、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、前年同期に比べ輸出および国内公共工事用部材の売上は順調に推移したものの、国内産業機械向け需要が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地の自動車産業が好調に推移したことに加え、為替等の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、33億7千6百万円（前年同期比 1.0%増）、経常利益1億8千8百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。

その他の事業

送風機は、大型送風機の受注確保、高効率ファンの浸透、耐熱ファンの売上拡大に努めておりますが、民間設備投資の低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターも市場が不透明で前年同期のような活発な動きが無く、売上高は前年同期を下回りました。KCメタルファイバーは、好調な北米・東南アジア向けの自動車販売にともなう摩擦材需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先であるアルミ業界、銅業界およびガラス業界向けの安定受注が継続し、売上高は前年同期並みで推移いたしました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当事業の売上高は、6億7千1百万円（前年同期比 14.2%増）、経常利益8千1百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、132億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が14億3百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億円減少したことなどによります。

固定資産は、85億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、218億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、87億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円増加いたしました。

固定負債は、35億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、123億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、94億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から38.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	姫路東工場 (兵庫県姫路市)	その他	太陽光発電設備	平成25年4月

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画ありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,948,000	32,948	同上
単元未満株式	普通株式 81,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,948	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	592,000	-	592,000	1.76
計		592,000	-	592,000	1.76

(注)当第1四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は593,000株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	4,406
受取手形及び売掛金	5,942	5,442
有価証券	187	-
商品及び製品	1,340	1,353
仕掛品	868	1,109
原材料及び貯蔵品	848	764
繰延税金資産	83	63
その他	166	160
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	12,419	13,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,373	1,565
機械装置及び運搬具（純額）	2,116	2,648
土地	795	795
その他（純額）	997	850
有形固定資産合計	5,283	5,861
無形固定資産	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,278
前払年金費用	1,327	1,260
その他	131	133
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,722	2,671
固定資産合計	8,020	8,546
資産合計	20,439	21,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,090
短期借入金	2,537 ³	3,079 ³
未払法人税等	212	265
賞与引当金	110	83
その他	1,986	2,240
流動負債合計	7,900	8,758
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	2,616	3,285
繰延税金負債	299	76
未払役員退職慰労金	63	50
退職給付引当金	79	82
環境対策引当金	6	6
その他	2	2
固定負債合計	3,158	3,593
負債合計	11,058	12,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,556	5,443
自己株式	67	67
株主資本合計	8,078	7,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	318
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	38	137
その他の包括利益累計額合計	347	450
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,056
純資産合計	9,380	9,478
負債純資産合計	20,439	21,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,930	4,047
売上原価	3,354	3,418
売上総利益	575	629
販売費及び一般管理費	479	490
営業利益	95	139
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	12
為替差益	-	7
その他	63	9
営業外収益合計	75	29
営業外費用		
支払利息	23	21
支払補償費	33	-
その他	9	5
営業外費用合計	66	27
経常利益	105	141
特別利益		
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	105	150
法人税、住民税及び事業税	71	256
法人税等調整額	58	200
法人税等合計	12	56
少数株主損益調整前四半期純利益	92	94
少数株主利益	38	41
四半期純利益	53	52

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	94
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	0
繰延ヘッジ損益	17	3
為替換算調整勘定	88	192
その他の包括利益合計	19	196
四半期包括利益	111	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	155
少数株主に係る四半期包括利益	82	135

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	630百万円	214百万円

2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	396百万円	423百万円

3 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	251	405
差引額	2,309	2,155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	213百万円	223百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,342	587	3,930	-	3,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	3,342	590	3,932	2	3,930
セグメント利益	222	77	300	195	105

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億9千5百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 7千6百万円、営業外収益が1千7百万円、支払利息を除いた営業外費用が 9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 1億2千7百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,376	671	4,047	-	4,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,376	672	4,049	1	4,047
セグメント利益	188	81	269	128	141

(注) 1. セグメント利益の調整額 128百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 64百万円、営業外収益が24百万円、営業外費用が 5百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 82百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	53	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	53	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 宏之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。